

1. 国有林野の役割

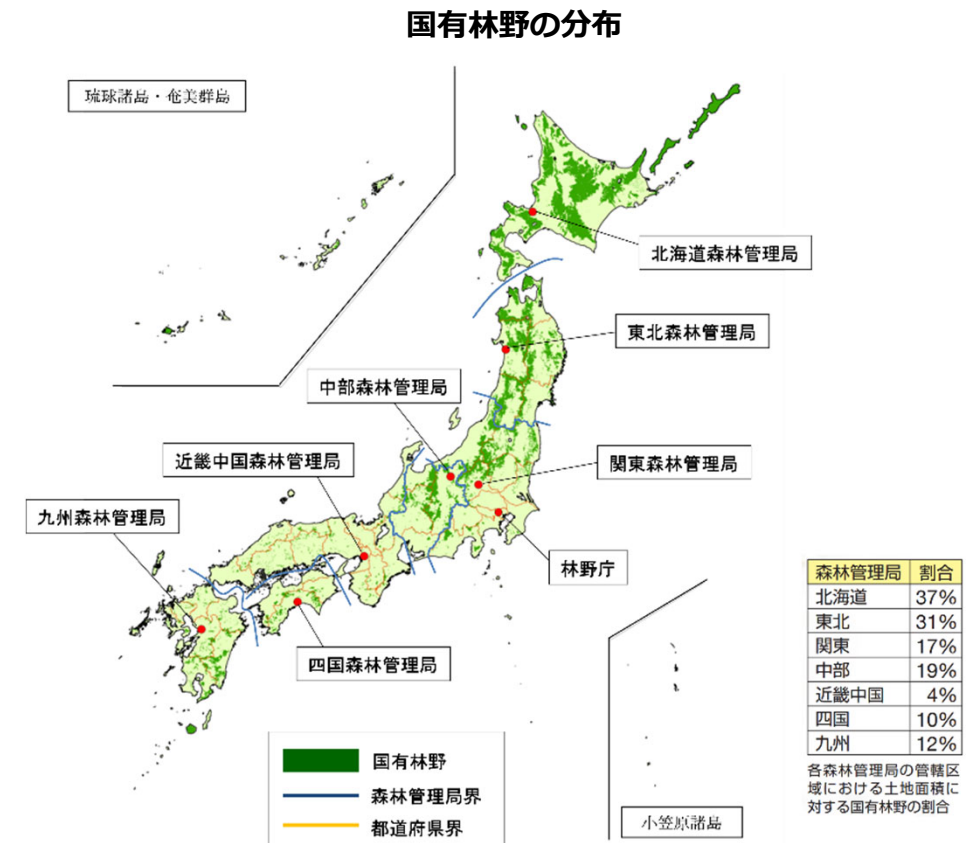
国有林野は、森林面積の約3割を占め、国土の保全、水源の涵養等の国民全体の利益につながる公益的機能を発揮

(1) 国有林野の分布と役割

- 国有林野（758万ha）は、我が国の国土面積の約2割、森林面積の約3割を占め、奥地^{せきりよう}脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土の保全、水源の涵^{かん}養等の国民全体の利益につながる公益的機能を発揮

(2) 国有林野の管理経営の基本方針

- 国有林野は重要な国民共通の財産であり、国有林野事業として一元的に管理経営



資料：国有林野の面積は農林水産省「令和3年度 国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」、土地面積は国土交通省「令和4年全国都道府県市区町村別面積調（2022年10月1日時点）」。

2. 国有林野事業の具体的取組

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

多様な森林の育成や生物多様性の保全等、公益重視の管理経営を一層推進

- 国有林野を、重視すべき機能に応じて「山地災害防止」「自然維持」「森林空間利用」「快適環境形成」「水源涵養」の5つのタイプに区分し管理経営
- 国有林野の約9割は水源かん養保安林等の保安林であり、治山事業により荒廃地の整備や災害復旧等を実施
- 森林吸収源対策として間伐や主伐後の再造林を推進。複層林への誘導や針広混交林化などを進め多様な森林を育成
- 生物多様性の保全を図るため、「保護林」や「緑の回廊」を設定。希少な野生生物の保護、シカ等の鳥獣による森林被害への対策等を実施
- 我が国の世界自然遺産（「知床」、「白神山地」、「小笠原諸島」、「屋久島」、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」）の陸域の86%は国有林野

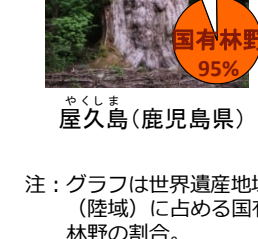
機能類型区分ごとの管理経営の考え方

機能類型区分	管理経営の考え方
山地災害防止タイプ 147万ha	根や表土の保全、下層植生の発達した森林の維持
自然維持タイプ 171万ha	良好な自然環境を保持する森林、希少な生物の生育・生息に適した森林の維持
森林空間利用タイプ 46万ha	保健・文化・教育的利用の形態に応じた多様な森林の維持・造成
快適環境形成タイプ 0.2万ha	汚染物質の高い吸着能力、抵抗性がある樹種から構成される森林の維持
水源涵養タイプ 393万ha	人工林の間伐や伐期の長期化、広葉樹の導入による育成複層林への誘導等を推進し、森林資源の有効活用にも配慮

注：面積は、2022年4月1日現在の数値。

資料：農林水産省「国有林野の管理経営に関する基本計画」（2018年12月25日策定）

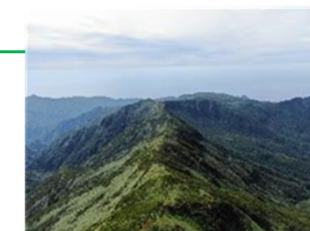
国有林野における世界自然遺産



注：グラフは世界遺産地域（陸域）に占める国有林野の割合。
資料：林野庁経営企画課作成。

<事例> ブナの北限に位置する渡島半島に広大な保護林が誕生

- 北海道南部、渡島半島の狩場山地周辺にはブナを主体とする原生的な天然林が広がっており、1993年に森林生態系保護地域(約2,732ha)を設定
- クマゲラの繁殖等のために保護林を拡充すべきとの提言があったことから、2023年3月に、周辺の保護林及びそれらを囲む原生的なブナ林等を統合し、新たに「狩場山・大平山周辺森林生態系保護地域」(約36,483ha)として設定



北海道島牧村小田西川国有林 狩場山



(2) 森林・林業の再生への貢献

技術の民有林への普及、木材の安定供給等により森林・林業施策の推進に貢献

- 「新しい林業」の実現に向け、植栽本数の低減や下刈り回数・方法の見直し、ドローン等のデジタル技術を活用した効率的な森林管理等を進め、民有林への普及・定着を推進
- 地域における施業集約化の取組を支援するため、民有林と連携して全国169か所に「森林共同施業団地」を設定し、民有林野と国有林野を接続する路網整備や協調出荷等を実施
- 効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るため、国有林野の一定区域において、公益的機能を確保しつつ、一定期間、安定的に樹木を採取することができる権利を民間事業者に設定する樹木採取権制度を推進
- 製材・合板工場等と協定を締結し、国有林材を安定供給する「システム販売」を実施（2021年度は国有林からの素材販売量の67.2%）。さらに地域の木材需要の急変に応える供給調整機能を発揮するため、林野庁及び全国7つの森林管理局において、学識経験者のほかに川上、川中及び川下関係者等からなる「国有林材供給調整検討委員会」を開催

(3) 「国民の森林^{もり}」としての管理経営等

フィールド提供や観光資源としての活用等、国民に開かれた管理経営を推進

- 森林環境教育や森林づくり等に取り組む多様な主体に対して、「遊々の森^{ゆうゆう}」、「ふれあいの森」、「木の文化を支える森」、「法人の森林^{もり}」等を設定し、フィールドを提供
- 地方公共団体や地元住民等に対して国有林野の貸付け等を実施。また、「レクリエーションの森」（自然休養林など6種類）においては、地域関係者と連携して管理運営
- 「レクリエーションの森」のうち、特に観光資源としての潜在的魅力がある93か所を「日本美しい森 お薦め国有林^{にっぽんうつく}」として選定しており、標識類等の多言語化や施設修繕などの重点的な環境整備、ウェブサイト等による情報発信の強化に向けた取組を実施

「日本美しい森 お薦め国有林」の例



1. 復興に向けた森林・林業・木材産業の取組

被災した海岸防災林等の復旧・再生が進展、林業・木材産業の生産は震災前の水準に回復

(1) 東日本大震災からの復興に向けて

- 2011年に発生した東日本大震災では、強い揺れや大規模な津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故被害が発生
- 2011年から復興期間を10年間として取組を推進。2021年3月に「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定

(2) 森林等の被害と復旧・復興

- 東日本大震災により、15県で林地荒廃（458か所）、治山施設被害（275か所）、林道施設被害（2,632か所）、森林被害（約1,065ha）等が発生
- 林地荒廃等の被害箇所については、これまで国が災害復旧事業等を採択した591か所について、2021年度までに事業が完了
- 津波により被災した海岸防災林については、2023年3月末時点で要復旧延長約164kmのうち、約160kmで植栽等の工事が完了し、健全な生育を促す保育作業を継続的に実施
福島県における植栽未完了部分については、関係機関と調整しつつ、早期完了に向けて計画的に事業を実施

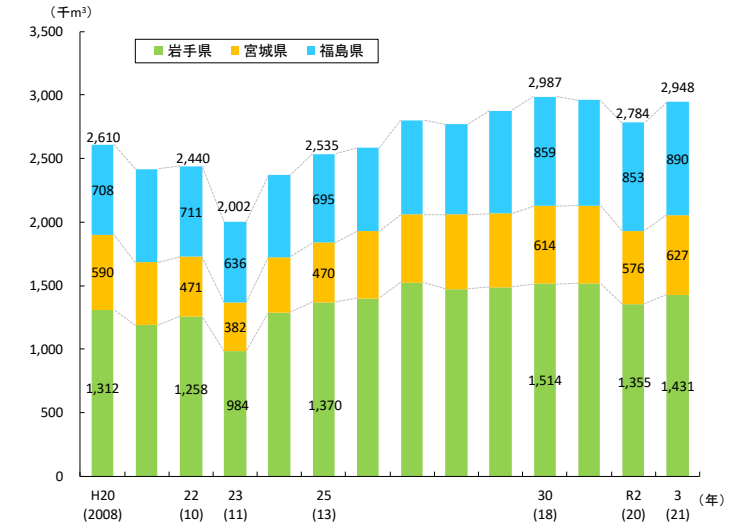
(3) 林業・木材産業の被害と復旧状況

- 東日本大震災により、木材加工流通施設115か所や特用林産施設等476か所が被災。太平洋沿岸地域の大規模な合板工場・製紙工場が被災し、合板用材や木材チップの流通が停滞
- 岩手、宮城、福島県の3県における素材生産は、震災前の水準以上に回復
- 被害を受けた木材加工流通施設のうち復旧する方針となった98か所については、2014年までに復旧が完了し操業を再開

(4) 復興への木材の活用と森林・林業・木材産業の貢献

- 応急仮設住宅のうち4分の1以上（約1万5千戸）が木造
- 復興に当たって、木質バイオマスを含む再生可能エネルギーの導入を促進。各県で木質バイオマス関連施設が稼働
- 福島再生加速化交付金を活用し整備した福島高度集成材製造センターでは、2022年7月より本格稼働が始まり、県産材を活用した集成材を製造

岩手県、宮城県、福島県における素材生産量の推移



注：2017年値から素材生産量にLVL用の単板製造用素材を含む。
資料：農林水産省「木材需給報告書」

<事例> ボランティアによる海岸林の整備

- 津波により被災した岩手県陸前高田市高田松原^{りくぜんかた たかたまつばら}では、岩手県、地元のNPO法人を主体としたボランティアによる植樹が2021年5月に完了
- 管理は、県及びNPO法人が担い、NPO法人はメンバーのほか、ボランティアを募って実施
- 2022年は、県内の中学・高校生等約1,800名がボランティアとして参加し、成長したマツの周囲の草刈りを実施



東水沢中学校 高田松原で草刈り
(写真提供：特定非営利活動法人高田松原を守る会)



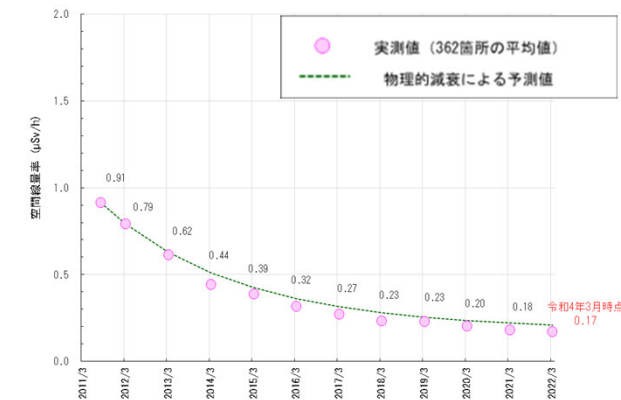
2. 原子力災害からの復興

しいたけ原木等広葉樹林の再生に向けて「里山・広葉樹林再生プロジェクト」による伐採を開始。
安全な特用林産物の供給に向けて適切な栽培管理・検査体制の整備を支援

(1) 森林の放射性物質対策

- 福島県の森林内の空間線量率は年月の経過とともに低下し、帰還困難区域やその周辺の一部を除き、おおむね素材生産が可能
- 森林内の放射性物質の分布状況の推移等について継続的に調査・研究を実施し、得られた知見に基づき情報提供や普及啓発活動を実施
- 復興庁、農林水産省及び環境省で取りまとめた「福島県の森林・林業の再生に向けた総合的な取組」（2016年3月）等に基づき、間伐等の森林整備と放射性物質対策を一体的に実施する事業や住居周辺の里山の再生に向けた事業を実施
- 林内作業者の放射線安全・安心対策の取組として、作業時の留意事項等をまとめた林内作業者向けのガイドブック等を作成
- 消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品や作業環境等に係る放射性物質の調査・分析、木材製品等の安全証明体制の構築等に対して支援
- 燃料や堆肥等に利用されていた樹皮（バーク）は、放射性物質の影響により製材工場等に一時滞留したが、廃棄物処理場での処理等の支援により、保管量は減少
- 放射性物質の影響等により、しいたけ等原木の生産量が大幅に減少し、原木となる広葉樹の伐採・更新が進んでいないことから、2021年度に「里山・広葉樹林再生プロジェクト」を立ち上げ、原木林の計画的な再生に向けた取組を推進。市町村が、再生すべき原木林の面積や実行体制等を定めたほだ木等原木林再生のための計画（再生プラン）を作成し、2022年度から広葉樹の伐採を本格的に実施

福島県の森林内の空間線量率の推移



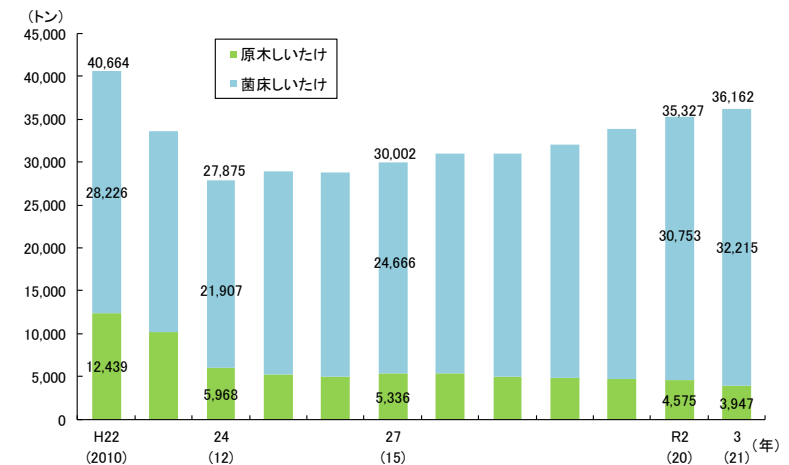
注：放射性セシウムの物理的減衰曲線とモニタリング実測（福島県の森林内362か所の平均値）の関係。

資料：福島県「森林における放射性物質の状況と今後の予測について」（2021年度）

(2) 安全な特用林産物の供給

- 2023年3月8日現在、特用林産物22品目に出荷制限
- 菌床しいたけの生産はおおむね震災前の水準を上回る一方、原木しいたけの生産は現在も低位にとどまる
- きのこと原木産地である福島県等の生産量が減少し、多くの県で原木調達に影響が出たことから、需給情報の収集・分析・提供を実施
- 2013年に「放射性物質低減のための原木きのこ栽培管理に関するガイドライン」を策定。これに沿った栽培管理を行い、基準値を超えるきのこが生産されないと判断された場合、ほだ木のロット単位でのこの出荷が可能。また、安全なきのこ等の生産に必要な簡易ハウス、放射性物質測定機器の整備等を支援
- 2021年3月に、きのこ・山菜類等を適切に管理・検査する体制が整備された場合は、非破壊検査により基準値を下回ったものが出荷可能となり、一部地域において、2021年3月にはまつたけ、2022年3月には皮付きたけのこに適用
- 風評の払拭に向け、放射性物質の検査結果等を発信

東日本地域（北海道を除く17都県）におけるしいたけ生産量の推移



注1：17都県とは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡。

2：乾しいたけは生重量換算値。

資料：林野庁「特用林産基礎資料」

(3) 損害の賠償

- 林業関係では、避難指示等に伴い事業に支障が生じたことによる減収、原木しいたけの栽培管理に必要な追加的経費等について、東京電力が賠償。また、避難指示区域内の森林（山林の土地及び立木）に加えて、2015年3月からは避難指示区域外の福島県内の立木についても財物賠償請求を受付

概説

- ・ 施策の背景、財政措置、税制上の措置、金融措置、政策評価

I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策

- ・ 適切な森林施業の確保
- ・ 面的なまとまりをもった森林管理
- ・ 再造林の推進
- ・ 野生鳥獣による被害への対策の推進
- ・ 適切な間伐等の推進
- ・ 路網整備の推進
- ・ 複層林化と天然生林の保全管理等の推進
- ・ カーボンニュートラル実現への貢献
- ・ 国土の保全等の推進
- ・ 研究・技術開発及びその普及
- ・ 新たな山村価値の創造
- ・ 国民参加の森林づくり等の推進
- ・ 国際的な協調及び貢献

II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策

- ・ 望ましい林業構造の確立
- ・ 担い手となる林業経営体の育成
- ・ 人材の育成・確保等
- ・ 林業従事者の労働環境の改善
- ・ 森林保険による損失の補填
- ・ 特用林産物の生産振興

III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策

- ・ 原木の安定供給
- ・ 木材産業の競争力強化
- ・ 都市等における木材利用の促進
- ・ 生活関連分野等における木材利用の促進
- ・ 木質バイオマスの利用
- ・ 木材等の輸出促進
- ・ 消費者等の理解の醸成
- ・ 林産物の輸入に関する措置

IV 国有林野の管理及び経営に関する施策

- ・ 公益重視の管理経営の一層の推進
- ・ 森林・林業の再生への貢献
- ・ 「国民の森林」としての管理経営と国有林野の活用

V その他横断的に推進すべき施策

- ・ デジタル化の推進
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ・ 東日本大震災からの復興・創生

VI 団体に関する施策

お知らせ

アンケートへご協力をお願いします

今後の参考のため、以下のWEBサイト（QRコード）にアクセスのうえ、説明会アンケートにご協力ください。説明資料や白書の感想などいただけると幸いです！



森林・林業白書説明会 アンケート

<https://www.contactus.maff.go.jp/rinya/form/kikaku/230530.html>



森林・林業白書の本文及び概要版はホームページで掲載しています。
さらに、これまでの「森林・林業白書」を一括で検索できるようになりました。
是非、ご活用ください！



森林・林業白書HP

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/>



これまでの森林・林業白書
（一括検索サービス）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/old-hakusho-search/index.html>

